

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年10月15日
【四半期会計期間】	第4期第1四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	株式会社S E R I Oホールディングス
【英訳名】	SERIO HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若瀨 久
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島一丁目5番17号
【電話番号】	06-6442-0500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長兼人事総務部長 後谷 耕司
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島一丁目5番17号
【電話番号】	06-6442-0500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長兼人事総務部長 後谷 耕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第1四半期 連結累計期間	第4期 第1四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自2018年6月1日 至2018年8月31日	自2019年6月1日 至2019年8月31日	自2018年6月1日 至2019年5月31日
売上高 (千円)	1,597,749	1,785,889	6,260,672
経常利益 (千円)	13,124	15,744	66,545
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	5,655	7,594	40,984
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,655	7,594	40,984
純資産額 (千円)	1,599,135	1,633,622	1,634,889
総資産額 (千円)	3,437,759	3,298,906	3,236,892
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.79	2.40	12.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	1.79	-	12.95
自己資本比率 (%)	46.5	49.5	50.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第4期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年8月31日）における当社グループを取り巻く事業環境においては、2019年6月に政府により決定された「女性活躍加速のための重点方針2019」に基づき、「女性の活躍を支える安全・安心な暮らしの実現」「あらゆる分野における女性の活躍」「女性活躍のための基盤整備」に向けた取組が継続されております。また、2022年度末までに女性就業率80%を目標とする「子育て安心プラン（2017年6月発表）」、2023年度末までに放課後児童クラブに約30万人の受け皿整備を目標とする「新・放課後子ども総合プラン（2018年9月発表）」に基づき、待機児童解消を目的とした保育施設および放課後施設増設等のさらなる取組が求められております。また、国内における人材不足感はいきわめて強く、企業からの人材需要は依然として活発な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、働きながら育児と両立できる環境をより多くの方に提供できるよう雇用の創出に取組んでまいりました。また、放課後・保育両事業の規模拡大に対応する運営体制の強化を継続し、人材確保のためのワーク・ライフ・バランスの向上にも力を入れ、働き方改革を進めております。利益面においては、運営体制強化を図るための人材投資、PC入れ替えによるコストが増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,785,889千円（前年同期比11.8%増）、営業利益は16,278千円（同56.3%増）、経常利益は15,744千円（同20.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,594千円（同34.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績の概要は、次のとおりであります。

#### 就労支援事業

就労支援事業につきましては、有効求人倍率が高水準を維持する中、働き方改革推進の影響を受け、様々な業種で企業からの人材需要が寄せられました。このような状況の中、当社グループが展開している就労支援事業は「仕事と家庭の両立応援企業」として主婦層を中心とした雇用機会の創出に努めてまいりました。特にコールセンター業務においては、複数の取引先において委託業務を拡大いたしました。また2019年6月より新たに新規営業専任組織を新設し新規開拓にも注力しております。利益面におきましては、営業体制強化のための人的投資を間接部門、営業部門ともに行い減益となりました。

以上の結果、就労支援事業の売上高は616,572千円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益は24,071千円（同2.7%減）となりました。

#### 放課後事業

放課後事業につきましては、「新・放課後子ども総合プラン」による2023年度末までに約30万人分の新たな受け皿の確保に向け、引き続き放課後施設の需要増が見込まれます。当該期間においては2019年6月西宮市放課後キッズルーム事業1施設を新規開設いたしました。これにより当社グループが運営する放課後施設は、公立（地方自治体からの委託）116施設、私立小学校アフタースクール10施設、民間2施設となり、2019年8月末現在、128施設となりました。利益面では、労務費とPC入れ替えによるコストが増加し減益となりました。

以上の結果、放課後事業の売上高は600,808千円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は18,399千円（同55.3%減）となりました。

#### 保育事業

保育事業につきましては、2019年4月1日時点の待機児童数は16,772人で前年比3,123人の減少となっているものの、保育所等を利用する児童の数は268万人（前年比6万5千人増加）と、保育に対する需要は引き続き高い状況にあります。政府は2020年度末までに32万人分の受け皿整備及び2019年10月からの幼児教育・保育の無償化の全面実施を受けて保育所の新設に対する需要は当面続く見込まれます。このような状況の中、当社グループの保育施設利用園児数は計画とおり推移しております。当社グループが運営する保育施設は、認可保育園15施設、小規模認可保育園9施設、企業主導型保育園3施設、地域子育て支援施設2施設となり、2019年8月末現在、計29施設となりました。利益面では、労務費、運営経費を抑制することにより増益となりました。

以上の結果、保育事業の売上高は568,509千円（前年同期比45.6%増）、セグメント利益は1,112千円（前年同期は28,111千円のセグメント損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて62,013千円増加し3,298,906千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が63,086千円減少し、建設仮勘定が80,379千円、売掛金が22,481千円、建設協力金が13,763千円、長期前払費用が8,974千円それぞれ増加したことによるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて63,280千円増加し1,665,283千円となりました。その主な要因は、未払費用が19,208千円、未払消費税等が12,412千円、未払法人税等が10,078千円それぞれ減少し、賞与引当金が76,543千円、預り金が23,825千円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,266千円減少し1,633,622千円となりました。その要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加7,594千円と配当金の支払による利益剰余金の減少8,861千円によるものであります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,200,000
計	9,200,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,164,700	3,164,700	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は 100株であります。
計	3,164,700	3,164,700	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	-	3,164,700	-	693,263	-	841,033

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,163,000	31,630	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	3,164,700	-	-
総株主の議決権	-	31,630	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,261,081	1,197,995
売掛金	498,189	520,670
前払費用	44,011	51,075
未収入金	6,802	6,590
その他	8,848	10,638
貸倒引当金	430	70
流動資産合計	1,818,503	1,786,899
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	760,249	756,062
工具、器具及び備品(純額)	26,912	25,852
土地	161,735	161,735
建設仮勘定	82,030	162,410
有形固定資産合計	1,030,927	1,106,060
<b>無形固定資産</b>		
施設利用権	10,033	9,848
ソフトウェア	24,824	23,308
リース資産	15,803	14,793
その他	1,382	1,351
無形固定資産合計	52,045	49,301
<b>投資その他の資産</b>		
出資金	10	10
差入保証金	131,806	134,766
長期前払費用	9,036	18,011
繰延税金資産	19,112	17,254
保険積立金	31,573	31,573
建設協力金	109,496	123,259
その他	29,750	27,799
投資その他の資産合計	330,786	352,674
固定資産合計	1,413,759	1,508,036
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	4,629	3,970
繰延資産合計	4,629	3,970
資産合計	3,236,892	3,298,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,083	5,353
1年内返済予定の長期借入金	46,332	46,332
リース債務	12,122	12,122
未払金	72,968	85,852
設備投資未払金	495	237
未払配当金	-	558
未払費用	491,675	472,466
未払法人税等	16,329	6,251
未払消費税等	86,566	74,153
前受金	103,722	105,084
預り金	91,397	115,222
賞与引当金	-	76,543
流動負債合計	926,693	1,000,177
固定負債		
長期借入金	510,554	500,430
リース債務	27,254	24,224
資産除去債務	137,500	140,452
固定負債合計	675,309	665,106
負債合計	1,602,002	1,665,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,263	693,263
資本剰余金	671,433	671,433
利益剰余金	270,193	268,926
株主資本合計	1,634,889	1,633,622
純資産合計	1,634,889	1,633,622
負債純資産合計	3,236,892	3,298,906

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
売上高	1,597,749	1,785,889
売上原価	1,328,261	1,489,757
売上総利益	269,487	296,132
販売費及び一般管理費	259,073	279,854
営業利益	10,414	16,278
営業外収益		
受取利息	9	6
助成金収入	4,560	1,000
雑収入	1,040	1,052
営業外収益合計	5,609	2,058
営業外費用		
支払利息	1,991	1,333
株式交付費償却	658	658
雑損失	250	600
営業外費用合計	2,899	2,591
経常利益	13,124	15,744
税金等調整前四半期純利益	13,124	15,744
法人税、住民税及び事業税	3,798	6,291
法人税等調整額	3,670	1,858
法人税等合計	7,468	8,150
四半期純利益	5,655	7,594
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,655	7,594

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	5,655	7,594
四半期包括利益	5,655	7,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,655	7,594

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
建物及び構築物	1,394,309千円	1,394,309千円
工具、器具及び備品	72,061	72,061
ソフトウェア	10,249	10,249
計	1,476,620	1,476,620

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
減価償却費	15,561千円	18,399千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月28日 定時株主総会	普通株式	8,777	2.78	2018年5月31日	2018年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月28日 定時株主総会	普通株式	8,861	2.80	2019年5月31日	2019年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	602,650	604,572	390,526	1,597,749	-	1,597,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	602,650	604,572	390,526	1,597,749	-	1,597,749
セグメント利益又は損失( )	24,732	41,192	28,111	37,813	27,399	10,414

(注)1. セグメント利益の調整額 27,399千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	616,572	600,808	568,509	1,785,889	-	1,785,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	616,572	600,808	568,509	1,785,889	-	1,785,889
セグメント利益	24,071	18,399	1,112	43,583	27,305	16,278

(注)1. セグメント利益の調整額 27,305千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	1円79銭	2円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	5,655	7,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	5,655	7,594
普通株式の期中平均株式数(株)	3,157,500	3,164,700
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1円79銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	6,997	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

**独立監査人の四半期レビュー報告書**

2019年10月15日

株式会社S E R I Oホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 三宅 潔  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 神崎 昭彦  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S E R I Oホールディングスの2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S E R I Oホールディングス及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。